



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会

コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,705	—	1,320	—	1,373	—	1,469	—
2021年3月期第3四半期	25,138	△7.3	689	△12.8	749	△9.1	546	△1.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,464百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 580百万円 (1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	670.31	—
2021年3月期第3四半期	250.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	28,149	12,011	42.7	5,470.97
2021年3月期	27,443	10,666	38.9	4,872.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,011百万円 2021年3月期 10,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.8	1,250	40.1	1,300	37.0	1,400	114.5	638.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）
 、除外 1社（社名）菅平峰の原グリーン開発株式会社
 （注）詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,260,000株	2021年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	64,502株	2021年3月期	71,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,192,961株	2021年3月期3Q	2,186,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界景気がコロナ禍の鎮静化と再拡大の波動的な繰り返し等により、景気改善国と不振国が併存しつつも徐々に明るさを取り戻したことを受け、国内景気は製造業を中心に電子部品の供給不足、国際物流の停滞等のリスクはあるものの、輸出の回復等を梃に業績が上向き、ワクチン接種効果の浸透等とも相俟って景況感は総じて改善基調で推移しました。その一方でインバウンド需要の消失、長引く営業制限・行動規制等の影響を強く受けている観光・宿泊・飲食業等は、本格的な回復には至らず、景気動向の先行きはエネルギー資源価格の高騰や新変異コロナウイルスの感染拡大なども重なり、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事分野においては発注案件が足元で低下傾向となる一方、民間工事分野においては、堅調な住宅需要や製造業を中心とした設備投資に支えられ案件数は底堅いものの、大都市圏の大型案件の減少による大手ゼネコンの地方案件への進出、資材価格の高騰・高止り等から収益性に陰りが出始めているほか、慢性的な人手不足による人件費の増大も懸念され、先行きは予断を許しません。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては28,705百万円（前年同四半期は25,138百万円）となりました。損益面では、営業利益1,320百万円（前年同四半期は689百万円）、経常利益1,373百万円（前年同四半期は749百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,469百万円（前年同四半期は546百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、現金預金、未成工事支出金等が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ705百万円増の28,149百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未成工事受入金、不動産事業受入金等が増加しましたが、未払法人税等、入会保証預り金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ639百万円減の16,138百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ1,345百万円増の12,011百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,111,912	5,532,364
受取手形・完成工事未収入金等	10,011,987	12,137,207
販売用不動産	1,804,521	1,798,866
未成工事支出金	452,586	94,754
不動産事業支出金	687,253	1,529,605
その他	603,297	310,867
貸倒引当金	△643	△88
流動資産合計	20,670,914	21,403,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,213,117	2,213,117
その他	1,610,864	1,543,344
有形固定資産合計	3,823,982	3,756,462
無形固定資産		
のれん	51,333	39,783
その他	71,842	64,555
無形固定資産合計	123,176	104,338
投資その他の資産		
その他	2,854,918	2,914,297
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,825,818	2,885,197
固定資産合計	6,772,977	6,745,998
資産合計	27,443,892	28,149,576
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,817,758	10,566,584
短期借入金	2,400,000	2,400,000
未払法人税等	317,833	6,675
未成工事受入金	1,030,684	1,608,450
不動産事業受入金	41,529	164,434
賞与引当金	147,516	31,544
完成工事補償引当金	68,785	54,571
その他	1,647,247	386,343
流動負債合計	15,471,354	15,218,605
固定負債		
退職給付に係る負債	837,316	860,167
入会保証預り金	413,761	—
その他	55,450	59,291
固定負債合計	1,306,528	919,458
負債合計	16,777,883	16,138,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,362,335	1,369,097
利益剰余金	7,524,326	8,861,623
自己株式	△71,306	△64,727
株主資本合計	10,527,855	11,878,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,889	143,481
退職給付に係る調整累計額	△14,735	△10,463
その他の包括利益累計額合計	138,153	133,017
純資産合計	10,666,009	12,011,512
負債純資産合計	27,443,892	28,149,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,138,783	28,705,383
売上原価	22,680,103	25,820,676
売上総利益	2,458,680	2,884,706
販売費及び一般管理費	1,768,698	1,564,562
営業利益	689,982	1,320,143
営業外収益		
受取利息	186	106
受取配当金	12,736	12,640
受取賃貸料	23,234	22,126
受取保険金	21,426	—
入会保証預り金償還益	12,898	—
その他	32,163	45,303
営業外収益合計	102,645	80,177
営業外費用		
支払利息	31,786	22,227
固定資産売却損	2,022	—
固定資産除却損	8,885	0
その他	562	4,651
営業外費用合計	43,257	26,878
経常利益	749,370	1,373,443
特別利益		
債務免除益	—	233,417
特別利益合計	—	233,417
特別損失		
固定資産除却損	19,149	—
特別損失合計	19,149	—
税金等調整前四半期純利益	730,221	1,606,860
法人税、住民税及び事業税	214,468	211,652
法人税等調整額	△30,937	△74,760
法人税等合計	183,530	136,892
四半期純利益	546,690	1,469,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,690	1,469,968

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	546,690	1,469,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,927	△9,407
退職給付に係る調整額	4,824	4,272
その他の包括利益合計	33,751	△5,135
四半期包括利益	580,441	1,464,833
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,441	1,464,833
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった菅平峰の原グリーン開発株式会社は清算終了したことに伴い、同社を連結範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105百万円増加し、売上原価は98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	18,654,597	22,041,174	3,386,576
土木事業（千円）	11,865,959	8,467,770	△3,398,188
不動産事業（千円）	2,127,508	709,421	△1,418,087
その他の事業（千円）	105,210	—	△105,210
合計（千円）	32,753,276	31,218,366	△1,534,910

売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	18,314,033	21,936,348	3,622,315
土木事業（千円）	6,520,139	6,589,742	69,602
不動産事業（千円）	199,400	179,292	△20,107
その他の事業（千円）	105,210	—	△105,210
合計（千円）	25,138,783	28,705,383	3,566,599

繰越高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	22,506,548	20,158,174	△2,348,374
土木事業（千円）	13,187,569	13,627,572	440,002
不動産事業（千円）	1,928,108	1,608,236	△319,871
その他の事業（千円）	—	—	—
合計（千円）	37,622,226	35,393,982	△2,228,243

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。